



市川レポート

国内企業の2022年4-12月期決算の振り返りと今後の注目点

- 4-12月期は増収増益となったが利益の伸びは鈍い、引き続き製造業が不調で非製造業は好調。
- 企業の今年度の業績予想は前回決算時から下方修正、経常利益と純利益は前年度比減益へ。
- この先1年の市場の業績予想は慎重、明るさが戻るには米経済など外部環境改善も1つの要素。

4-12月期は増収増益となったが利益の伸びは鈍い、引き続き製造業が不調で非製造業は好調

東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）のうち、2月15日時点までに4-12月期決算発表を終えた企業は99%を超え、決算発表はほぼ終了しました。はじめに、4-12月期の実績を確認すると、前年同期比で売上高は17.8%増、営業利益は3.2%増、経常利益は5.0%増、純利益は3.1%増という結果になりました。増収増益ではありますが、利益の伸びは1ケタにとどまっています。

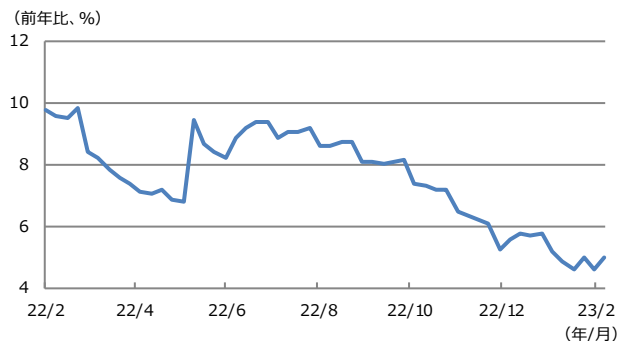
次に、製造業と非製造業に分けてみると、製造業は順に17.5%増、2.0%減、1.2%減、6.2%減と、増収減益での着地となりました。一方、非製造業は18.1%増、30.6%増、13.9%増、16.8%増と、2ケタの増収増益でした。製造業が不調、非製造業が好調という傾向は、前回までの決算発表ですでに確認されており、原材料費高騰などの製造業への影響が長期化している様子がうかがえます。

【図表1：企業による2022年度の業績予想】

前回決算	売上高	営業利益	経常利益	純利益
全体	14.2%増	6.2%増	1.5%増	3.1%増
製造業	15.4%増	3.3%増	0.1%増	1.0%減
非製造業	12.1%増	12.0%増	4.0%増	9.2%増
今回決算	売上高	営業利益	経常利益	純利益
全体	14.2%増	1.1%増	2.5%減	0.2%減
製造業	14.7%増	3.6%減	5.5%減	7.3%減
非製造業	13.4%増	10.5%増	3.0%増	10.2%増

(注) 前回決算は2022年11月16日時点の集計。今回決算は2023年2月15日時点の集計。
(出所) QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：12カ月先予想EPSの伸び率】



企業の今年度の業績予想は前回決算時から下方修正、経常利益と純利益は前年度比減益へ

全体の経常利益は、前述の通り前年同期比で5.0%増となりましたが、業種別の寄与度をみると、プラス寄与度の大きい業種は、卸売業（3.4%ポイント）、陸運業（2.1%ポイント）などで、この2業種だけで経常利益を6%ほど押し上げています。これに対し、マイナス寄与度の大きい業種は、電気・ガス業（-3.0%ポイント）、石油・石炭製品（-0.7%ポイント）などで、この2業種だけで経常利益を3.7%ほど押し下げています。

企業による2022年度の業績予想は、前年度比で売上高は14.2%増、営業利益は1.1%増、経常利益は2.5%減、純利益は0.2%減となっています。このうち、製造業は順に14.7%増、3.6%減、5.5%減、7.3%減という予想で、非製造業は13.4%増、10.5%増、3.0%増、10.2%増という予想でした。前回4-9月期決算の数字と比べると、全体的に下方修正の動きが確認されます（図表1）。

この先1年の市場の業績予想は慎重、明るさが戻るには米経済など外部環境改善も1つの要素

しかしながら、このように企業による業績予想の下方修正が目立つなかでも、日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）は、決算発表本格化前の1月25日から2月16日までの期間、ともに1%程度、上昇しています。この背景には、企業側からの自社株買いに加え、株式分割の発表も目立ったことが投資家に好感されたほか、年明け以降の欧米株の総じて底堅い動きに支えられた面もあると思われます。

市場の関心はすでに2023年度の業績に移っているとみられますが、3月期決算企業による来年度の業績予想については、4月下旬から本格化する今年度の本決算発表の時期を待つこととなります。なお、市場が予想するTOPIXの12カ月先1株あたり利益（EPS）の伸び率は低下傾向が続いています（図表2）。業績見通しに明るさが戻るには、米国の利上げ終了と深刻な景気後退の回避など、外部環境の改善も1つのきっかけになるとみえています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会